

## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東  
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,222	△13.9	△122	—	△114	—	△522	—
29年6月期	4,905	△9.5	35	△74.4	40	△71.8	△65	—

(注) 包括利益 30年6月期 △522百万円 (-%) 29年6月期 △61百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	△136.97	—	△17.3	△3.1	△2.9
29年6月期	△17.20	—	△2.0	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,530	2,726	77.2	715.36
29年6月期	3,939	3,309	84.0	868.35

(参考) 自己資本 30年6月期 2,726百万円 29年6月期 3,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	19	△98	△117	1,331
29年6月期	175	△118	△116	1,528

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	—	1.8
30年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	—	1.3
31年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,798	△20.8	△120	—	△121	—	△125	—	△32.92
通期	3,484	△17.5	△243	—	△244	—	△267	—	△70.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	4,351,308株	29年6月期	4,351,308株
30年6月期	539,703株	29年6月期	539,651株
30年6月期	3,811,629株	29年6月期	3,811,676株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,197	△13.9	△122	—	△112	—	△515	—
29年6月期	4,873	△9.5	27	△78.8	36	△74.1	△69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	△135.20	—
29年6月期	△18.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
30年6月期	3,490	—	2,712	77.7	—	—	711.62	—
29年6月期	3,919	—	3,288	83.9	—	—	862.83	—

(参考) 自己資本 30年6月期 2,712百万円 29年6月期 3,288百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	1,751	△22.3	△126	—	△129	—	△34.08	—
通期	3,394	△19.1	△255	—	△275	—	△72.37	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1. 経営成績等の概況(1)②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における外食産業は、お客様の嗜好の多様化が進み、より一層選別化志向が厳しくなっており、また、原材料価格の上昇や慢性的な人手不足の影響に加え、他業種・他業態との競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状態にあります。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図っております。地域一番店を目指す経営方針に基づき、新たな人材の発掘、登用を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

なお、平成30年6月に新業態であります、大衆すし酒場 じんべえ太郎を開店しております。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」33店舗、「日本海庄や」29店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」10店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗の合計76店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高4,222,107千円（前期比13.9%減）、売上総利益3,045,627千円（同14.2%減）、営業損失は122,711千円（前期は営業利益35,926千円）となりました。

経常損失は114,630千円（前期は経常利益40,852千円）となり、閉店や改装に伴う除却損や減損損失等の特別損失を369,408千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は461,938千円（前期は税金等調整前当期純利益4,080千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は522,086千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失65,546千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②今後の見通し

外食業界では、一部好調な業態も見られるものの、総合居酒屋業態の業況は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした中で当社は、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、店舗のリニューアル、業態変更、新規出店等、順次取り組んでまいります。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高3,484百万円、経常損失244百万円、親会社株主に帰属する当期純損失267百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,530,695千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて152,545千円減少し、1,789,604千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が138,643千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて256,103千円減少し、1,741,091千円となりました。その主な要因は、固定資産の減損損失321,174千円、及び減価償却152,818千円によるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は804,011千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて64,961千円増加し、480,370千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて109,567千円増加し、323,640千円となりました。その主な要因は、資産除去債務を110,916千円計上したことによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて583,177千円減少し、2,726,684千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失522,086千円の計上及び剰余金の配当60,986千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて196,674千円減少となり、1,331,680千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,318千円となり、前連結会計年度末に比べて155,783千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少466,019千円、減価償却費の減少41,144千円、減損損失の増加296,264千円及び店舗閉鎖損失の増加33,286千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は98,796千円となり、前連結会計年度末に比べて19,332千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少9,939千円及び差入保証金の回収による収入の増加28,962千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は117,196千円となり、前連結会計年度末に比べて1,158千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少3,477千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率（%）	82.7	83.1	82.9	84.0	77.2
時価ベースの自己資本比率（%）	148.8	186.8	155.1	181.7	199.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	19.2	30.5	54.2	77.2	458.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	663.4	756.8	671.3	424.5	85.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,092	1,636,448
売掛金	37,739	32,664
商品	57	-
原材料	33,242	29,305
前払費用	68,196	56,676
繰延税金資産	10,452	44
未収還付法人税等	-	5,457
未収収益	4,113	3,540
従業員に対する短期債権	5,106	4,780
その他	8,149	20,686
流動資産合計	1,942,150	1,789,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,179,931	3,576,064
減価償却累計額	△3,389,594	△2,966,454
建物(純額)	790,337	609,610
工具、器具及び備品	720,764	611,445
減価償却累計額	△679,385	△582,899
工具、器具及び備品(純額)	41,378	28,546
土地	213,034	213,034
リース資産	95,934	102,417
減価償却累計額	△17,951	△32,246
リース資産(純額)	77,982	70,171
その他	6,243	5,142
減価償却累計額	△5,857	△4,568
その他(純額)	385	574
有形固定資産合計	1,123,119	921,937
無形固定資産	13,991	14,571
投資その他の資産		
投資有価証券	36,724	36,822
長期貸付金	395	395
従業員に対する長期貸付金	3,148	3,431
長期未収入金	3,495	2,834
従業員に対する長期未収入金	1,375	900
差入保証金	769,434	707,751
保険積立金	52,768	55,684
その他	7,724	10,145
貸倒引当金	△14,984	△13,384
投資その他の資産合計	860,083	804,581
固定資産合計	1,997,194	1,741,091
資産合計	3,939,344	3,530,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,817	76,952
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,199	2,068
リース債務	17,484	18,028
未払金	136,566	205,249
未払費用	39,599	55,530
未払法人税等	14,326	9,903
未払消費税等	8,024	-
預り金	24,707	35,862
賞与引当金	1,820	1,830
店舗閉鎖損失引当金	6,362	11,876
資産除去債務	13,284	44,434
その他	10,218	8,635
流動負債合計	415,409	480,370
固定負債		
長期借入金	2,068	-
リース債務	67,435	58,492
資産除去債務	143,203	222,970
繰延税金負債	1,365	42,177
固定負債合計	214,073	323,640
負債合計	629,482	804,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,556,304	2,973,232
自己株式	△621,974	△622,074
株主資本合計	3,297,929	2,714,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,931	11,926
その他の包括利益累計額合計	11,931	11,926
純資産合計	3,309,861	2,726,684
負債純資産合計	3,939,344	3,530,695



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
売上高	4,905,106	4,222,107
売上原価	1,357,093	1,176,479
売上総利益	3,548,013	3,045,627
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,501	56,609
役員報酬	92,040	70,320
給料及び手当	1,291,994	1,167,590
賞与及び手当	20,181	20,653
賞与引当金繰入額	1,820	1,840
法定福利費	102,955	100,223
交際費	2,579	2,829
支払ロイヤリティー	111,228	102,751
消耗品費	85,200	65,248
水道光熱費	304,045	289,041
地代家賃	719,076	648,577
減価償却費	193,963	152,818
その他	528,499	489,834
販売費及び一般管理費合計	3,512,086	3,168,338
営業利益又は営業損失（△）	35,926	△122,711
営業外収益		
受取利息	309	255
受取配当金	575	892
受取家賃	-	967
差入保証金回収益	-	1,632
協賛金収入	1,569	500
受取保険金	-	564
貸倒引当金戻入額	1,268	1,599
その他	1,581	1,910
営業外収益合計	5,304	8,322
営業外費用		
支払利息	368	234
その他	9	7
営業外費用合計	378	241
経常利益又は経常損失（△）	40,852	△114,630
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
資産除去債務戻入益	6,430	14,101
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	7,999
特別利益合計	7,930	22,100
特別損失		
固定資産売却損	3,097	-
固定資産除却損	3,124	1,375
減損損失	24,909	321,174
店舗閉鎖損失	13,571	46,858
特別損失合計	44,702	369,408
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,080	△461,938
法人税、住民税及び事業税	24,737	8,924
法人税等調整額	44,889	51,222
法人税等合計	69,626	60,147
当期純損失（△）	△65,546	△522,086
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△65,546	△522,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,546	△522,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,525	△5
その他の包括利益合計	4,525	△5
包括利益	△61,020	△522,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,020	△522,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,682,838	△621,859	3,424,578
当期変動額					
剰余金の配当			△60,987		△60,987
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△65,546		△65,546
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△126,533	△115	△126,649
当期末残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,406	7,406	3,431,984
当期変動額			
剰余金の配当			△60,987
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△65,546
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,525	4,525	4,525
当期変動額合計	4,525	4,525	△122,123
当期末残高	11,931	11,931	3,309,861

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929
当期変動額					
剰余金の配当			△60,986		△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△522,086		△522,086
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△583,072	△99	△583,172
当期末残高	275,100	88,500	2,973,232	△622,074	2,714,757

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,931	11,931	3,309,861
当期変動額			
剰余金の配当			△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△522,086
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△583,177
当期末残高	11,926	11,926	2,726,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,080	△461,938
減価償却費	193,963	152,818
減損損失	24,909	321,174
長期前払費用償却額	4,352	2,466
店舗閉鎖損失	13,571	46,858
有形固定資産売却損益(△は益)	1,597	-
保険解約返戻金	-	△564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,268	△1,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△510	10
受取利息及び受取配当金	△884	△1,147
支払利息	368	234
資産除去債務戻入益	6,430	△14,101
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	△7,999
固定資産除却損	3,124	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△649	5,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,248	3,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,897	△17,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,266	△8,024
長期未収入金の増減額(△は増加)	650	661
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	1,404	475
その他	△14,894	2,652
小計	217,329	24,556
利息及び配当金の受取額	884	1,147
利息の支払額	△412	△225
法人税等の支払額	△42,699	△7,675
法人税等の還付額	-	1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,101	19,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,834	△64,730
有形固定資産の取得による支出	△80,415	△70,475
投資有価証券の取得による支出	△144	△296
無形固定資産の取得による支出	-	△1,257
投資有価証券の売却による収入	-	191
資産除去債務の履行による支出	△5,580	△28,378
貸付けによる支出	△4,824	△6,053
貸付金の回収による収入	6,863	6,107
差入保証金の回収による収入	32,852	61,815
保険積立金の積立による支出	△2,916	△2,916
その他	869	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,128	△98,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△41,676	△38,199
リース債務の返済による支出	△13,303	△17,973
自己株式の取得による支出	△115	△99
配当金の支払額	△60,943	△60,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,038	△117,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,065	△196,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,420	1,528,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,355	1,331,680

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額174,208千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、84,661千円を減損損失として処理をしましたので、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は84,661千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	868円35銭	715円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17円20銭	△136円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△65,546	△522,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△65,546	△522,086
期中平均株式数(株)	3,811,676	3,811,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。